

5 半 監 第 1 4 1 号
令和 5 年 8 月 2 3 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 岩 田 玲 子

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、
審査に付された令和 4 年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎とな
る事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和4年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の評価項目及び実施内容	87
第4 審査の結果	87
健全化判断比率審査意見書	88
1 審査の概要	88
2 審査の意見	88
資金不足比率審査意見書	90
1 審査の概要	90
2 審査の意見	90
決算審査資料	91
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	91
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	92
(1) 実質赤字比率	92
(2) 連結実質赤字比率	93
(3) 実質公債費比率	94
(4) 将来負担比率	95
充当可能基金の内訳	96
(5) 資金不足比率	97

令和4年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和4年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月22日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和4年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	12.00%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	－	17.00%以上	30.00%以上
③ 実質公債費比率	0.0%	25.0%以上	35.0%以上
④ 将来負担比率	－	350.0%以上	

※ 令和4年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「－」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各論

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の12.00%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,935,875千円に、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計78,756千円の実質収支額を加えた合計2,014,631千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の17.00%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額2,195,401千円に法適用の病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金9,890,727千円を加えた合計12,0

86,128千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和４年度の実質公債費比率は0.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この0.0%は、２年度△0.9%、３年度0.7%、４年度0.1%の３か年平均である。

④ 将来負担比率について

令和４年度の将来負担比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約307億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和4年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

〔地方公営企業法適用企業〕

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－	－	－
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和4年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、8,013,745千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和4年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,473,110千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和4年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、403,872千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決 算 審 査 資 料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般 会 計 等	①一般会計等	一般会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
		一般会計等に属 する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計					
			J R半田駅前土地区画整理事業特別会計					
公 営 事 業 会 計 等	②公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
			水道事業会計					
			下水道事業会計					
	①②以外の特別会計		駐車場事業特別会計					
			モーターボート競走事業特別会計					
			国民健康保険事業特別会計					
			介護保険事業特別会計					
			後期高齢者医療事業特別会計					
	一部事務組合等		知多中部広域事務組合					
			半田常滑看護専門学校管理組合					
			中部知多衛生組合					
			愛知県後期高齢者医療広域連合					
			知多南部広域環境組合					
	第三セクター等		半田市土地開発公社					
			知多南部卸売市場株式会社					

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		実質収支額		比較増減
		4年度	3年度	
一般会計		1,935,875	2,431,831	△ 495,956
一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	0	46,549	△ 46,549
	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	78,756	175,493	△ 96,737
一般会計等実質収支額 ①		2,014,631	2,653,873	△ 639,242
標準財政規模 ②		26,367,827	26,939,822	△ 571,995
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△7.64)	— (△9.85)	— (2.21)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計をあわせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②（標準財政規模）の内訳

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減
標準税収入額等	25,445,067	24,755,385	689,682
普通交付税額	730,313	981,273	△ 250,960
臨時財政対策債発行可能額	192,447	1,203,164	△ 1,010,717
合 計	26,367,827	26,939,822	△ 571,995

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		比較増減
	4 年度	3 年度	
一般会計等	実質収支額		
一般会計	1,935,875	2,431,831	△ 495,956
乙川中部土地区画整理事業特別会計	0	46,549	△ 46,549
J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	78,756	175,493	△ 96,737
小 計	2,014,631	2,653,873	△ 639,242
公営企業会計に係る会計（法適用）	資金不足額（△）・余剰額		
半田市立半田病院事業会計	8,013,745	6,537,524	1,476,221
水道事業会計	1,473,110	1,445,039	28,071
下水道事業会計	403,872	389,804	14,068
小 計	9,890,727	8,372,367	1,518,360
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	実質収支額		
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	59,587	100,222	△ 40,635
介護保険事業特別会計	113,526	170,371	△ 56,845
後期高齢者医療事業特別会計	7,657	2,902	4,755
小 計	180,770	273,495	△ 92,725
合 計 ①	12,086,128	11,299,735	786,393
標 準 財 政 規 模 ②	26,367,827	26,939,822	△ 571,995
連 結 実 質 赤 字 比 率 (①／②) ※	－ (△45.83)	－ (△41.94)	－ (△3.89)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度	元年度	比較増減 A－B
① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,885,798	2,071,520	2,134,757	2,349,427	△ 185,722
② 準元利償還金	1,982,069	2,183,552	2,304,453	2,302,998	△ 201,483
公営企業に要する経費の財源とする 地方債の償還の財源に充てたと認め られる繰入金	1,934,412	2,116,786	2,246,844	2,245,285	△ 182,374
一部事務組合等の起こした地方債 に充てたと認められる補助金又は負 担金	47,657	66,766	57,609	57,713	△ 19,109
③ 特定財源	1,004,650	1,136,313	1,536,533	1,257,373	△ 131,663
貸付金の財源として発行した地方債 に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	56,488	73,871	84,936	85,391	△ 17,383
都市計画事業の財源として発行され た地方債償還額に充当した都市計 画税	948,162	1,062,442	1,451,597	1,164,097	△ 114,280
その他（黒石墓地使用料）	0	0	0	7,885	0
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基 準財政需要額算入額	2,828,287	2,944,665	3,112,381	3,253,778	△ 116,378
事業費補正により基準財政需要額 に算入された公債費	393,550	427,120	466,322	487,715	△ 33,570
災害復旧費等に係る基準財政需要 額	2,361,429	2,448,581	2,575,819	2,692,703	△ 87,152
密度補正により基準財政需要額に 算入された準元利償還金	73,308	68,964	70,240	73,360	4,344
⑤ 標準財政規模	26,367,827	26,939,822	26,042,591	25,175,747	△ 571,995
標準税収入額等	25,445,067	24,755,385	25,140,757	24,752,619	689,682
普通交付税額	730,313	981,273	375,801	165,547	△ 250,960
臨時財政対策債発行可能額	192,447	1,203,164	526,033	257,581	△ 1,010,717
⑥ 実質公債費比率（単年度） (①＋②－③－④) / (⑤－④)	0.1	0.7	△ 0.9	0.6	△ 0.6
実質公債費比率（3か年平均）	0.0	0.1	0.0	0.6	△ 0.1

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	比較増減 A－B
① 将来負担額	30,727,564	31,741,751	△ 1,014,187
地方債の現在高（一般会計等）	8,020,906	7,995,435	25,471
一般会計	6,775,187	6,446,830	328,357
乙川中部土地地区画整理事業特別会計	1,080,292	1,348,221	△ 267,929
J R半田駅前土地地区画整理事業特別会計	165,427	200,384	△ 34,957
債務負担行為に基づく支出予定額	0	517,038	△ 517,038
公営企業債等繰入見込額	12,784,837	13,067,751	△ 282,914
半田市立半田病院事業会計	2,039,586	1,069,913	969,673
水道事業会計	438	600	△ 162
下水道事業会計	10,744,813	11,997,238	△ 1,252,425
組合負担等見込額	6,115,854	6,132,811	△ 16,957
知多中部広域事務組合	180,828	208,012	△ 27,184
知多南部広域環境組合	5,471,219	5,588,241	△ 117,022
中部知多衛生組合	463,807	336,558	127,249
退職手当負担見込額	3,692,550	3,816,115	△ 123,565
設立法人の負債額等負担見込額	113,417	212,601	△ 99,184
半田市土地開発公社	113,417	212,601	△ 99,184
第三セクター等（知多南部卸売市場株式会社）	0	0	0
② 充当可能財源等	41,648,731	43,110,312	△ 1,461,581
充当可能基金	11,786,700	11,143,374	643,326
充当可能特定歳入	6,000,963	6,889,301	△ 888,338
うち都市計画税	5,790,357	6,626,371	△ 836,014
基準財政需要額参入見込額	23,861,068	25,077,637	△ 1,216,569
① － ② A	△ 10,921,167	△ 11,368,561	447,394
標準財政規模 ③	26,367,827	26,939,822	△ 571,995
算入公債費等の額 ④	2,828,287	2,944,665	△ 116,378
③ － ④ B	23,539,540	23,995,157	△ 455,617
将来負担比率 A／B	－	－	－

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基 金 名	4年度 A	3年度 B	比較増減 A－B
財 政 調 整 基 金	6,275,737	5,127,427	1,148,310
教 育 基 金	3,653	6,060	△ 2,407
土 地 開 発 基 金	174,073	174,035	38
社 会 福 祉 基 金	166,556	133,930	32,626
公 共 施 設 整 備 基 金	3,085,010	3,083,304	1,706
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
国 際 交 流 基 金	18,001	21,891	△ 3,890
農 業 振 興 基 金	655	355	300
新美南吉文学顕彰基金	17,164	24,443	△ 7,279
国民健康保険支払準備基金	683,125	1,032,712	△ 349,587
大規模事業用地取得基	124,767	294,027	△ 169,260
減 債 基 金	39,836	39,820	16
介護給付費準備基金	595,065	594,827	238
地 域 整 備 基 金	0	13,007	△ 13,007
職 員 退 職 手 当 基 金	313,224	313,099	125
モーターボート競走事業財政調整基金	100,041	100,060	△ 19
半田赤レンガ建物基金	88,921	87,854	1,067
環 境 保 全 基 金	35,322	33,642	1,680
観 光 振 興 基 金	25,892	21,367	4,525
緑 化 基 金	15,049	19,103	△ 4,054
中心市街地活性化基金	4,343	2,508	1,835
文化財保存継承基金	5,266	4,903	363
合 計	11,786,700	11,143,374	643,326

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位：千円・%)

項目		会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金不足額 ((①-②) + ③ - (④-⑤))			△ 8,013,745	△ 1,473,110	△ 403,872
①	流動負債		3,361,389	560,847	2,491,581
②	同意等債で未借入または未発行の額		314,634	66,035	1,842,786
③	地方債現在高 (建設改良費以外)		0	0	0
④	流動資産		11,071,602	1,967,922	1,052,667
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		11,102	0	0
事業規模 (⑥-⑦)			13,976,825	1,691,043	1,783,379
⑥	医業収益又は営業収益		13,976,825	1,693,094	1,832,297
⑦	受託工事収益の額		0	2,051	48,918
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) × 100			- (△ 57.3)	- (△ 87.1)	- (△ 22.6)

※ 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。